



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社
 コード番号 8041 URL <https://www.oug.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋爪 康至
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営基盤グループ担当 (氏名) 山田 稔 TEL 06-4804-3033
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	325,020	8.9	3,990	38.7	4,276	38.3	3,078	128.9
2022年3月期	298,572	—	2,876	118.4	3,092	79.1	1,344	17.8

(注) 包括利益 2023年3月期 2,819百万円 (165.7%) 2022年3月期 1,060百万円 (△57.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	562.03	—	12.4	5.3	1.2
2022年3月期	242.50	—	5.7	4.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、上記の売上高に係る対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	81,988	25,927	31.6	4,816.39
2022年3月期	78,742	23,841	30.3	4,299.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,927百万円 2022年3月期 23,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	682	△936	399	2,736
2022年3月期	△602	△1,354	2,483	2,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	332	24.7	1.4
2023年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	376	12.5	1.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		14.7	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	1.5	3,000	△24.8	3,200	△25.2	2,200	△28.5	408.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	5,562,292株	2022年3月期	5,562,292株
2023年3月期	179,015株	2022年3月期	17,136株
2023年3月期	5,477,688株	2022年3月期	5,545,445株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,134	15.5	945	27.9	985	12.3	975	21.1
2022年3月期	1,848	10.5	739	12.4	877	25.4	805	29.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	178.03	—
2022年3月期	145.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	32,787		17,463		53.3		3,244.05	
2022年3月期	32,154		17,191		53.5		3,100.30	

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,463百万円 2022年3月期 17,191百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、経済活動の回復は徐々に進行しており、所得情勢には回復への足踏みがみられるものの、個人消費、生産活動、設備投資、雇用情勢には総じて持ち直しの動きがみられました。

先行きは、新型コロナウイルス感染症の収束動向や国内外の経済情勢など不透明な状況にあります。

消費者心理は、経済情勢の先行き不透明感や消費者物価の高騰等により厳しい状況にありました。また、消費者購買行動は、厳しい消費者心理を反映し、節約志向が継続しています。

水産物流通業界におきましては、需要動向については、新型コロナウイルス禍からの社会活動の回復が徐々に進み、内食関連需要から外食・宿泊関連需要に一部シフトがみられるものの、内食関連需要は比較的堅調に推移しました。また、インバウンド関連需要や輸出についても回復が徐々に進んでいます。

また、価格動向については、円安やロシアのウクライナ侵攻の影響によるエネルギー価格の高騰などを反映し、輸入水産物を始め、国内水産物においても調達価格は上昇し、これに呼応して販売価格も全般的に上昇しました。

業界環境としては、価格上昇により需要が減少傾向にある中、業種・業態の垣根を越えた販売競争が繰り広げられるなど、厳しい状況下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

また、『OUGグループ中期経営計画2021』（2021年度～2023年度）を実践することにより、バリューチェーンの最適化を意識したグループ役職員の個々の行動変容を通じ、業績を向上させるべく注力してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は325,020百万円（前年同期比108.9%）となりました。損益面では、売上総利益は28,466百万円（前年同期比106.0%）となり、営業利益3,990百万円（前年同期比138.7%）、経常利益4,276百万円（前年同期比138.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益3,078百万円（前年同期比228.9%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、外食・中食関連の販売に回復傾向が見られる中、内食関連の販売も堅調に推移しており、入荷量の減少や販売価格の上昇を受け販売数量は減少しましたが、売上高は拡大しました。利益面については、調達コスト上昇と一部冷凍魚の相場下落により売上総利益率が低下したことから、売上高199,557百万円（前年同期比106.4%）、セグメント利益2,459百万円（前年同期比87.8%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、内食関連の販売が堅調に推移し、外食・宿泊関連の販売に加え、インバウンド需要も回復が徐々に進み、販売価格の上昇もあって売上高は伸長し、調達コスト上昇がありました。売上高126,456百万円（前年同期比111.5%）、セグメント利益414百万円（前年同期はセグメント損失545百万円）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、年末の最需要期以降も上昇した販売価格は堅調に推移し、販売数量は減少したものの売上高は伸長し、飼料、資材、燃料費等の値上げによる生産コストの上昇を吸収して、売上高9,328百万円（前年同期比110.4%）、セグメント利益1,096百万円（前年同期比167.5%）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターでの水産加工、量販店向けの米飯加工、カット野菜加工、飲食事業者向けの加工・調理サービスなどを行う食品加工事業は、輸入原材料の調達コスト高騰による販売数量の減少に加え、光熱費等生産コスト、輸送費等販管費の上昇により、売上高4,406百万円（前年同期比94.7%）、セグメント損失77百万円（前年同期はセグメント利益5百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け・配送を行う物流事業は、人件費、光熱費等の上昇はありましたが、センターフィー収入の増加により、売上高1,665百万円（前年同期比104.3%）、セグメント利益7百万円（前年同期比110.3%）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高4,243百万円（前年同期比123.1%）、セグメント損失53百万円（前年同期はセグメント損失166百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて3,246百万円増加し、81,988百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加1,592百万円、棚卸資産の増加1,360百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて1,159百万円増加し、56,060百万円となりました。主な要因は、借入金の増加1,132百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて2,086百万円増加し、25,927百万円(自己資本比率31.6%)となりました。主な要因は、自己株式の増加400百万円がありましたが、利益剰余金の増加2,749百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて145百万円増加し、2,736百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは682百万円の収入(前年同期は602百万円の支出)となりました。売上債権の増加1,708百万円(前年同期は663百万円の増加)、棚卸資産の増加1,360百万円(前年同期は5,233百万円の増加)による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益4,488百万円(前年同期は2,370百万円)の計上が主な資金の増加要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは936百万円の支出(前年同期は1,354百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出1,048百万円(前年同期は1,114百万円の支出)が主な資金の減少要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは399百万円の収入(前年同期は2,483百万円の収入)となりました。自己株式の取得による支出400百万円(前年同期は3百万円の支出)がありましたが、借入金の増加による純収入1,132百万円(前年同期は2,822百万円の純収入)が主な資金の増加要因となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を経営の重要政策のひとつとして、中長期的な経営基盤の安定強化に留意し、業績や経済情勢を総合的に勘案しながら、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

当期の1株当たり期末配当金は、2023年3月期連結業績を踏まえ、1株当たり普通配当60円に特別配当10円を加算し、1株当たり70円を予定しております。また、次期の1株当たり期末配当金につきましては60円を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が一定程度収束し、国内外の経済活動が徐々に回復していくことが期待されますが、金融引き締めによる経済の減速、物価上昇による需要の減少など厳しい経済情勢も懸念されます。

水産物流通業界におきましては、円安に起因する水産物価格の上昇等による需要の減少、消費者の日常消費に対する節約志向の継続、業種・業態の垣根を越えた販売競争の激化など厳しい経営環境下にあると予測されます。

2024年3月期は、2021年度から2023年度3カ年を対象とした『OUGグループ中期経営計画2021』(2021年5月11日公表)の最終年度に当たり、当社グループは、引き続きグループ横断的な4つの重点テーマである「鮮魚事業(取引)の拡大」、「加工事業(取引)の拡大」、「エリア戦略の推進」、「海外事業の推進」について、バリューチェーンの最適化を意識したグループ役職員の個々の行動変容を通じ取り組み、業績を向上させてまいります。

併せて、グループ情報基盤の整備、グループ品質保証システムの構築、サステナビリティに関連した取り組みの推進などグループ経営基盤の強化に努めてまいります。

このようなグループ一体としての企業活動を通じ、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献し、企業価値を最大化してまいります。

次期の業績に関しましては、売上高330,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、また、海外からの資金調達を行っていないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,595	2,741
受取手形	58	141
売掛金	28,815	30,407
商品及び製品	27,836	29,145
原材料及び貯蔵品	224	275
その他	893	861
貸倒引当金	△90	△82
流動資産合計	60,332	63,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,350	11,226
減価償却累計額	△8,713	△8,402
建物及び構築物(純額)	2,636	2,824
機械装置及び運搬具	5,985	6,290
減価償却累計額	△4,635	△4,899
機械装置及び運搬具(純額)	1,350	1,390
工具、器具及び備品	2,070	1,974
減価償却累計額	△1,419	△1,347
工具、器具及び備品(純額)	650	627
土地	5,929	5,803
リース資産	10	8
減価償却累計額	△4	△5
リース資産(純額)	6	2
建設仮勘定	10	15
有形固定資産合計	10,584	10,663
無形固定資産	656	906
投資その他の資産		
投資有価証券	5,103	5,008
長期貸付金	91	26
退職給付に係る資産	943	781
破産更生債権等	283	380
繰延税金資産	255	320
その他	791	740
貸倒引当金	△299	△331
投資その他の資産合計	7,169	6,927
固定資産合計	18,409	18,497
資産合計	78,742	81,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,814	20,778
短期借入金	15,703	17,753
1年内返済予定の長期借入金	4,212	2,535
未払法人税等	918	822
未払消費税等	245	284
賞与引当金	795	760
その他	3,373	3,581
流動負債合計	46,063	46,516
固定負債		
長期借入金	5,741	6,500
繰延税金負債	31	40
再評価に係る繰延税金負債	234	232
退職給付に係る負債	2,405	2,335
役員退職慰労引当金	128	112
資産除去債務	161	185
その他	134	136
固定負債合計	8,837	9,543
負債合計	54,900	56,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	10,252	13,002
自己株式	△42	△442
株主資本合計	22,796	25,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,189	1,217
繰延ヘッジ損益	56	△31
土地再評価差額金	△447	△450
退職給付に係る調整累計額	247	47
その他の包括利益累計額合計	1,045	782
純資産合計	23,841	25,927
負債純資産合計	78,742	81,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	298,572	325,020
売上原価	271,716	296,553
売上総利益	26,855	28,466
販売費及び一般管理費	23,978	24,475
営業利益	2,876	3,990
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	117	141
受取賃貸料	161	187
補助金収入	16	125
助成金収入	54	29
その他	119	138
営業外収益合計	475	623
営業外費用		
支払利息	176	202
賃貸費用	69	90
その他	14	44
営業外費用合計	259	337
経常利益	3,092	4,276
特別利益		
受取保険金	7	81
固定資産売却益	23	153
受取補償金	29	—
投資有価証券売却益	—	113
特別利益合計	60	348
特別損失		
減損損失	765	11
固定資産除却損	10	24
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	1	—
固定資産売却損	5	—
災害による損失	—	98
特別損失合計	782	135
税金等調整前当期純利益	2,370	4,488
法人税、住民税及び事業税	1,079	1,368
法人税等調整額	△52	41
法人税等合計	1,026	1,410
当期純利益	1,344	3,078
親会社株主に帰属する当期純利益	1,344	3,078

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,344	3,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△232	28
繰延ヘッジ損益	52	△87
退職給付に係る調整額	△104	△199
その他の包括利益合計	△283	△259
包括利益	1,060	2,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,060	2,819
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,495	6,090	9,284	△39	21,831
会計方針の変更による累積的影響額			△26		△26
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,495	6,090	9,257	△39	21,804
当期変動額					
剰余金の配当			△332		△332
親会社株主に帰属する当期純利益			1,344		1,344
土地再評価差額金の取崩			△16		△16
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	995	△3	991
当期末残高	6,495	6,090	10,252	△42	22,796

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,421	3	△464	351	1,312	23,143
会計方針の変更による累積的影響額						△26
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,421	3	△464	351	1,312	23,116
当期変動額						
剰余金の配当						△332
親会社株主に帰属する当期純利益						1,344
土地再評価差額金の取崩						△16
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△232	52	16	△104	△266	△266
当期変動額合計	△232	52	16	△104	△266	724
当期末残高	1,189	56	△447	247	1,045	23,841

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,495	6,090	10,252	△42	22,796
当期変動額					
剰余金の配当			△332		△332
親会社株主に帰属する当期純利益			3,078		3,078
土地再評価差額金の取崩			3		3
自己株式の取得				△400	△400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,749	△400	2,349
当期末残高	6,495	6,090	13,002	△442	25,145

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,189	56	△447	247	1,045	23,841
当期変動額						
剰余金の配当						△332
親会社株主に帰属する当期純利益						3,078
土地再評価差額金の取崩						3
自己株式の取得						△400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	△87	△3	△199	△262	△262
当期変動額合計	28	△87	△3	△199	△262	2,086
当期末残高	1,217	△31	△450	47	782	25,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,370	4,488
減価償却費	969	934
減損損失	765	11
固定資産売却損益(△は益)	△17	△153
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	73	22
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△135	△107
受取利息及び受取配当金	△122	△142
支払利息	176	202
売上債権の増減額(△は増加)	△663	△1,708
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,233	△1,360
仕入債務の増減額(△は減少)	1,835	△136
未払消費税等の増減額(△は減少)	△244	174
その他	194	181
小計	△32	2,295
利息及び配当金の受取額	122	143
利息の支払額	△175	△202
法人税等の支払額	△516	△1,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	△602	682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,114	△1,048
有形固定資産の売却による収入	31	290
投資有価証券の取得による支出	△18	△17
長期貸付けによる支出	△9	△16
長期貸付金の回収による収入	14	23
その他	△258	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,354	△936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,530	2,050
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△1
長期借入れによる収入	3,300	3,322
長期借入金の返済による支出	△3,008	△4,240
自己株式の取得による支出	△3	△400
配当金の支払額	△332	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,483	399
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	526	145
現金及び現金同等物の期首残高	2,064	2,590
現金及び現金同等物の期末残高	2,590	2,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として各グループ会社の経営管理を行い、各グループ会社は、水産物卸売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」の5つを報告セグメントとしております。

「水産物荷受事業」は、「卸売市場法」に基づき卸売市場において水産物の販売を行っております。

「市場外水産物卸売事業」は、卸売市場外において水産物の販売を行っております。「養殖事業」は、鮮魚の養殖を行っております。「食品加工事業」は、水産物を主とした食品の加工を行っております。「物流事業」は、水産物を主とした物流を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	177,993	110,251	5,110	2,383	518	296,257	2,314	298,572	—	298,572
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,602	3,179	3,338	2,270	1,078	19,469	1,132	20,601	△20,601	—
計	187,595	113,430	8,449	4,654	1,596	315,726	3,447	319,173	△20,601	298,572
セグメント利益 又は損失(△)	2,801	△545	654	5	6	2,923	△166	2,756	120	2,876

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	190,345	122,967	5,533	2,597	556	321,999	3,020	325,020	—	325,020
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,212	3,488	3,795	1,808	1,109	19,414	1,223	20,637	△20,637	—
計	199,557	126,456	9,328	4,406	1,665	341,414	4,243	345,657	△20,637	325,020
セグメント利益 又は損失(△)	2,459	414	1,096	△77	7	3,901	△53	3,848	142	3,990

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	764	879
全社費用※	△644	△736
合計	120	142

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	750	—	—	—	14	—	765

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	11	—	—	—	—	—	11

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,299.55円	4,816.39円
1株当たり当期純利益	242.50円	562.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,344	3,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,344	3,078
普通株式の期中平均株式数(株)	5,545,445	5,477,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(2023年6月29日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役(非常勤) 竹田 誠 (現 株式会社ショクリュー 取締役 専務執行役員)

(注) 竹田誠氏は、2023年5月31日付で株式会社ショクリュー代表取締役社長 社長執行役員に
就任予定であります。

取締役(非常勤) 中迫 猛 (現 株式会社兵殖 代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

取締役(非常勤) 梅島 信也 (現 株式会社ショクリュー 代表取締役社長 社長執行役員)

(注) 梅島信也氏は、2023年5月31日付で株式会社ショクリュー顧問(非常勤)に
就任予定であります。

(3) 執行役員の異動

常務執行役員(経営基盤グループ担当) 山田 稔 (現 執行役員 経営基盤グループ担当)

常務執行役員(総合企画グループ担当) 中村 耕 (現 執行役員 総合企画グループ担当)